

Title	彙報
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2007
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.57 (2007. 3) ,p.175- 183
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20070300-0175

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

報 告

人事（2006年度）

専任教員（有期）

教授 宿南達志郎（2007年3月31日退任）

助教授 金山 智子（2007年3月31日退任）

兼任所員

総合政策学部教授 伊藤 陽一
（2007年3月31日定年退職）

兼任講師

荒田 茂夫（2006年4月1日就任）

伊藤 高史（2006年4月1日就任）

川浦 康至（2006年4月1日就任）

木村 良一（2006年4月1日就任）

工藤 卓男（2006年4月1日就任）

佐々木秀智（2006年4月1日就任）

高須賀茂文（2006年4月1日就任）

田辺 浩介（2006年4月1日就任）

蓮実 潔（2006年4月1日就任）

浜村 寿紀（2006年4月1日就任）

金 正勲（2006年4月1日就任）

（DMC機構特別研究助教授）

浅井亜紀子（2007年3月31日退任）

小川 恒夫（2007年3月31日退任）

金山 勉（2007年3月31日退任）

鳶 信彦（2007年3月31日退任）

佐々木秀智（2007年3月31日退任）

吉田 望（2007年3月31日退任）

訪問研究員の受入

金 凡洙（2006年4月1日～2007年3月31日）

曹 弘旻（2006年4月1日～2007年3月31日）

BURRESS, Charles（2006年5月1日～8月31日）

金 承泌（2006年9月1日～2007年8月31日）

李 載玩（2007年3月1日～2007年8月31日）

特記事項

1. 出版物

「メディア・コミュニケーション」No.57
（2007年3月）

「Keio Communication Review」No.29
（2007年3月）

「メディア・コミュニケーション研究所案内
平成18年度」

2. メディア・コミュニケーション研究所60周年 記念公開講座

「メディアの未来を考える」全6回（日本テレビと共催）

期間 10月4日（水）～11月1日（水）16:30～18:00

場所 三田キャンパス南館地下4階

ディスタンスラーニング室，東館8階ホール

参加者 565名

1) 10月4日（水）

「テレビ視聴スタイルの変化について」

講師 沢 桂一 氏

日本テレビ編成局編成部副部長

進行 萩原 滋 教授

2) 10月11日（水）

「テレビ局の映画事業戦略について」

講師 奥田 誠治 氏

日本テレビコンテンツ事業局

映画事業部長

進行 小川 葉子 専任講師

3) 10月18日（水）

「テレビとケータイ～LLPについて～」

講師 平松 英俊 氏

日本テレビメディア戦略局

モバイル事業部次長

山口 善輝 氏

NTTドコモ株式会社プロダクト&

サービス本部コンテンツ&

カスタマ部コンテンツ担当部長

進行 宿南 達志郎 教授

- 4) 10月25日(水)
「2011年地上デジタル放送完全移行
～キー局と地方局の役割～」
講師 山口 英二氏
日本テレビネットワーク室長
金泉 和久氏
北日本放送東京支社編成部長
兼社長室経営企画部長
進行 金山 智子 助教授

- 5) 10月28日(土)
「テレビジャーナリズムの未来」
シンポジウム
14:00～17:00 東館8階ホール
パネラー
足立 久男氏
日本テレビ報道局長
袴田 直希氏
日本テレビ報道局次長
笛吹 雅子氏
日本テレビキャスター
伊藤 陽一氏
総合政策学部教授, 所員
伊藤 高史氏
非常勤講師(創価大学)
司会 大石 裕 法学部教授, 所員

- 6) 11月1日(水)
「テレビ局の未来」対談
久保 伸太郎氏
日本テレビ代表取締役社長
菅谷 実 教授
司会 堀 美奈子 研究員

3. メディア・コミュニケーション研究所60周年 記念記事

- 三田評論 no. 1096 (2006年12月)
「特集 メディアの未来」
座談会「IT時代のメディアとジャーナリズム」
司会 菅谷 実 教授
関連記事「今、日本のジャーナリズムを考える」
大石 裕 法学部教授, 所員

国外出張(2006年1月1日～12月31日)

- ・出張者 菅谷 実
出張先 米国

- 期間 2006年1月17日～1月20日
目的 Annual Telecommunications conference
& exhibition, 28thで発表
出張先 中国
期間 2006年5月17日～5月20日
目的 World media economics conference, 7th
で発表
出張先 中国, 韓国
期間 2006年8月30日～9月6日
目的 共同研究調査
出張先 米国
期間 2006年9月11日～9月15日
目的 共同研究調査
・出張者 宿南 達志郎
出張先 米国
期間 2006年2月20日～2月26日
目的 米国の電気通信政策に関する調査
出張先 米国
期間 2006年9月10日～9月18日
目的 米国の電気通信政策に関する調査

学会発表

- ・菅谷 実
経済政策学会全国大会
(2006年5月28日 九州共立大学)
・金山 智子
1) 日本NPO学会第8回年次大会
(2006年6月3日 新潟コンベンションセンター)
2) 日本マス・コミュニケーション学会2006年
度春季研究発表会(司会)
(2006年6月10日 関西大学)

平成18年度研究所研究活動

1. 研究教育基金補助プロジェクト活動報告
「電子ネットワークと市民文化形成に関する実
証的研究」

代表 関根 政美(慶應義塾大学メディア・コミュ
ニケーション研究所所長・法学部教授)

プロジェクト・メンバー

- 関根 政美(慶應義塾大学メディア・コミュ
ニケーション研究所所長・法学部
教授)
金山 智子(慶應義塾大学メディア・コミュ
ニケーション研究所助教授)

- 川崎 賢一（駒澤大学文学部教授）
 石井 由香（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部助教授）
 池田 緑（大妻女子大学社会情報学部専任講師）
 金沢 朋広（日本看護協会事業開発部）
 瀧口 樹良（富士通総研公共コンサルティング事業部・上級研究員）
 李 妍焱（駒沢大学文学部専任講師）
 大岡 栄美（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）
 滝本 順子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）
 小林 宏美（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）

電子ネットワーク調査の目的と調査の活動の概要と推移について

本研究プロジェクトは、1997年より本研究所研究・教育基金のプロジェクトの一つとして開始された。その研究目的は、インターネットの普及により電子ネットワークの形成が現代社会における市民社会の形成にどのような影響を与えるのかについての実証的研究である。とくに注意したのは、インターネットの利用が地域の活性化（コミュニティ意識の再生）や「市民意識」、より広くは「市民文化」の発展を促すかどうかという点である。最初に本研究プロジェクトが調査対象としたのは、インターネット環境が比較的整備されている大学の学部学生であった。大学生調査に関しては、1997年から98年にかけて質問紙調査やインタビュー調査が積み重ねられ、1999年に報告がまとめられた。それは、『電子ネットワークと市民社会・市民文化形成（第1～3巻）』（電子ネットワーク研究会編、メディア・コミュニケーション研究所発行、1999～2001年）としてまとめられている。

しかし、大学生調査からは大学生があまり積極的な利用をしていないことが分かり、より積極的な利用が考えられた市民活動団体としてのNGO・NPO等の利用調査に焦点を切り替えることになった。そのNGO・NPO調査は、1999年より開始され2000年一杯をかけて行なわれた（詳しい活動報告については昨年度の彙報を参照）。当初、そこでも利用は限られていることが判明したが、その後の調査からは、企業等でITの利用に慣れた定年退職

後の高齢者市民が増加し、NGO・NPOのIT利用がより進む可能性が判明している。なお、NGO・NPO研究班の研究成果の一部は、池田緑「電子ネットワークの展開とエンパワーメント」（正村俊之編著『情報化と文化変容』ミネルヴァ書房、2003年所収）として発表されているが、2004年10月には、川崎賢一・李妍焱・池田縁編『NPOの電子ネットワーク戦略』東京大学出版会（3,800円）として研究の総括がなされている。なお、出版に当たりNTTドコモの指定寄付（2004年3月受領）による研究費の一部を出版補助にあてた。記して感謝する。

プロジェクトの細胞分裂と多様化

本研究プロジェクトは、その後、日本の地域情報化のもう一つの大きな担い手である地方自治体政府の電子ネットワーク戦略と市民意識・文化研究（2000年開始）と電子ネットワーク社会の海外比較を試みる 海外比較調査班（1999年開始）に細包分裂した。海外班は駒澤大学川崎賢一教授が主導している。海外班の研究会は、2001年度から2002年度にかけて慶應義塾大学地域研究センター（（現）東アジア研究所）の「アジア・太平洋地域のインターネット普及とその文化・社会・政治的影響研究」プロジェクトとしても採用され、2003年3月11日に韓国、中国、シンガポールよりゲストスピーカー・コメンテーターをお呼びして「東アジアメディア・コミュニケーションワークショップ」を開催して終了し、現在出版準備中である（2005年12月3日に出版準備会を開始）。本ワークショップについては、『東アジア・メディア・コミュニケーションワークショップ成果報告書』を参照されたい。なお、研究メンバーの成果としては、駒沢大学文学部専任講師李妍焱他編『中国のNPO今、社会改革の扉が開く』第一書林、2002年がある。

地域・自治体情報化とIT活用 に関するプロジェクトについて

他方で2000～2003年度まで、メディアコム研究員である富士通総研滝口樹良氏の協力により、富士通総研の指定寄付を中心に実施されたが、現在は研究所の研究・教育基金とNTTドコモによる指定寄付により関根・金山を中心に実施されている。

この研究プロジェクトは、当初 地域情報化と自治体のIT活用 研究プロジェクトとして、関根を代表として行われたが、2002年度よりは『地域

メディア戦略研究会』と呼ぶことになった（なお、2004年4月より地域メディア研究会と改称されている）。これは、今後の地域情報化を自治体のIT利用を中心におき、大学、富士通総研、そして地方自治体職員の「産官学共同プロジェクト」として設置されたものである。この研究会は、地方自治体の担当職員さんたちのための意見交換の場であると同時に、企業にとっては今後の地域情報化と自治体内情報化の促進のためのシステム開発のための意見聴取の場であるが、メディアコム研究所にとっては、地域情報化と自治体情報化の進展に関する生の情報を得ることができる研究情報収集の場であり、それらをもとにした実証的研究と地域・自治体情報化のための情報・ノウハウの整理・体系化を行なう場である。

このプロジェクトに札幌市、大津市、藤沢市、三重県庁、浜松市が幹事自治体として参加し、その他自治体職員が適宜参加している（より具体的には、研究所ホームページを参照されたい）。

研究会の活動概要は以下の通りである。

2003年度

2003年5月12日「研究会の進むべき方向は」（幹事自治体研究会）

2003年11月13日「地域メディア戦略って何？」

2004年3月22日「参加と共同の新しいかたち」（シンポジウム）

2004年3月22日「地域の再生を目指して 地域内情報コミュニケーションの担い手は誰か」

2004年度

2004年5月18日「行政職員は、地域メディアをどう活用すべきか」（シンポジウム）

2005年3月18日「地域ポータルサイトとソーシャルネットワーキング」（研究会）

2005年度

2005年10月21日「藤沢発！市民にとっての地域メディア」（研究会）

2006年度

2006年8月4日「シティープロモーションと地域メディア」（研究会）

2006年11月25日「地域メディアと市民意識の変化」（シンポジウム、慶應義塾大学21COECCCとの共催）

地域・自治体情報化モデルについて

当研究所の当プロジェクトでは、地域メディア研究会の報告・討論に基づいて、地域・自治体情報

化モデルを作成しているところである。2004年度の彙報でその概要を説明したが、それは、日本の自治体のIT化レベルを比較するために考案されたものである。今のところ最高の第7段階に達している自治体はないが、2004年度の研究会では、電子会議室の利用について焦点をおいている。なお、2004年度から05年度の活動から浮かび上がってきた論点としては、インターネットの利用を日本政府が大いに喧伝し始めてから数年が経ち、インターネット利用の成果についての評価の時期が近づいたということである。結論的に言えば、プロジェクトで期待した当初の期待通りの成果が上がっているとは思えない。それは、地域コミュニティの再生という情報化モデルの基本的目的達成において電子会議室は効果を十分発揮していないことが明らかになったからだ。しかし、ブログ・SNSという新しいインターネット上のツールの発展による情勢変化も期待できる。（関根記）

「安心できる社会の実現にむけて、危機的状況における情報伝達のあり方」

関根政美、伊藤陽一、宿南達志朗、金山智子、小川葉子

治安、災害、環境問題、食の安全の問題が増加し、人々が安心・安全に生活していけるような社会的なシステムの構築が急がれている。政府の施策としての危機管理システム・情報伝達システムの構築から、地域メディアを活用した市民による安心・安全のネットワーク構築にいたるまで、リスク社会に対応すべく、全国でさまざまな取組みがすすんでいる。本共同研究においては、危機管理や治安維持などにかかわる様々な事例などを調査、研究し、多メディア化、情報化が進む社会の中で、危機管理や社会秩序の安定などにおいて情報とメディアが果たす役割を把握し、安心できる社会生活の実現のための情報流通システムを検討する。

本研究プロジェクトは、慶應義塾学事振興資金の助成を受けて2004年より3ヵ年計画で行なってきた。本年はプロジェクト最終年度でもあり、成果の発表に重点をおいた。昨年同様、3班に分かれて研究を実施し、成果発表を行なった。

第1班は、米国連邦通信委員会（FCC）へのヒアリングを行うなどにより、インターネット電

話における位置情報提供機能に関する日米比較研究を実施した。研究成果の一部については、2006年6月に開催された第23回情通信学会全国大会において発表を行った。

第2班は、5月までにコミュニティFMラジオ及び地方自治体全ての聞き取り調査を終了した。研究成果の一部は2006年7月に国際メディア・コミュニケーション研究学会（エジプトで開催）で発表を行なった。メディア・コミュニケーション研究所英文年報（Keio Communication Review No.29）にも掲載される。また、2007年3月に報告書としてまとめたものを出版すると共に、慶應義塾大学出版会より『コミュニティ・メディア コミュニティFMが地域をつなぐ』として刊行予定。

第3班は、これまでの調査結果をふまえ、学際的に理論面での総括を行っている。その結果の一部は、慶應義塾大学21世紀COEプログラム『多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成 多文化世界における市民意識の動態』国際シンポジウム（2006年11月26日、慶應義塾大学三田キャンパスにおいて開催）のメディア内容分析セッションのコメントにおいてリスク研究とマスコミ研究のインターフェイスの観点から検討された。また、2007年3月に刊行予定の日本社会学会学術雑誌『社会学評論』において、論文としても掲載予定である。さらに、この研究テーマを発展させた形で、慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所の新規プロジェクトが発足予定であり、多分野の専門家たちとの交流によって考察を深める予定である。

「メディア環境の変化とデジタル・コンテンツ研究会」

代表 菅谷 実

近年のメディア環境の変化は、この50年間で構築されたメディア制度を根底から揺るがしている。本研究では、このようなメディア環境の変化がコンテンツの送り手と受け手にどのような影響を及ぼしてきたかを経済、経営および社会的側面から明らかにしていきたい。

本年度は、昨年に引き続き関係者からのヒアリングを進めるとともに、これまでの研究成果を公開するための準備作業に入った。中間報告会は、

11月に21COE-CCCシンポジウムのなかで報告をおこなった。

1. プロジェクト・メンバー（カッコ内は所属）

- 菅谷 実（慶應義塾大学メディアコム研究所教授）
- 宿南達志朗（慶應義塾大学メディアコム研究所教授）
- 金山 智子（慶應義塾大学メディアコム研究所助教授）
- 土屋 大洋（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科助教授）
- 金 正勲（慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構助教授）
- 内山 隆（千葉商科大学教授）
- 各務 洋子（駒沢大学経営学部助教授）
- 茂木 崇（東京工芸大学工学部基礎教育研究センター講師）
- 湧口 清隆（相模女子大学芸学部人間社会学科専任講師）
- 堀 美奈子（慶應義塾大学メディアコム研究所研究員）
- 近藤 勝則（総務省情報通信政策研究所調査研究部長）
- 南 圭次（総務省情報通信政策研究所調査研究部主任研究官）
- 中田 響（総務省情報通信政策研究所調査研究部研究官）

2. 研究会等の開催

- ・4月28日
「デジタル時代のメディア政策」
菅谷 実氏（慶應義塾大学）
- ・7月7日
「融合放送」
村上 輝康氏（野村総合研究所理事長）
- ・7月25日
第1回 研究成果出版打ち合わせ
- ・7月28日
「デジタル・ネットワーク時代の通信とケーブルテレビの連携」
藤本 勇治氏（KDDI株式会社ケーブル推進室長理事）
- ・10月6日
第2回研究成果出版打ち合わせ
- ・11月17日

「日中韓の映像コンテンツ権利処理制度の比較について」

細谷 遊 氏 (ジュヴァン株式会社 エージェント室プロデューサー)

・12月8日

「日中韓の権利管理事情 交流の歴史と制度比較」

小原 正幸 氏 (日本音楽著作権協会総務本部国際担当部長)

「外国関連報道が構築する世界像の分析」

代表 萩原 滋 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授)

プロジェクト・メンバー

金山 智子 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所助教授)

李 光鎬 (東京工科大学メディア学部教授)

福田 充 (日本大学法学部助教授)

横山 滋 (NHK放送文化研究所主任研究員)

上瀬由美子 (江戸川大学社会学部教授)

渋谷 明子 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員)

大坪 寛子 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員)

山本 明 (中部大学人文学部専任講師)

現代社会における私たちの現実認識は、メディア情報に依拠する部分がきわめて大きい。とりわけ直接的な接触経験の乏しいことに関してメディア情報の影響力が強くなることが知られており、その意味で諸外国に対する私たちの認識やイメージ、日本人の対外意識や対外態度などを検討する際には、テレビ、新聞、映画、教科書などマスメディアを通じていかなる外国関連情報が伝達されたかを考慮することが肝要になる。しかし、従来の国際的なニュース報道の流れ (international news flow) の研究で示されたように、どの国・地域の情報が伝達されるかといった点に関しては、さまざまな「偏り (imbalance)」や「歪み (distortion)」のあることが知られている。本研究プロジェクトでは、テレビを通じて伝達される諸外国の情報を長期にわたって分析し、新聞との比較や放送局間の違いにも配慮しつつ、テレビにおける外国関連報道の動向や特質、そこで構築される世界像の解明を図ると共に、各種世論調査に基づいて日本人の対外意識への外国関連報道の影響力についても

併せて検討したいと考えている。

昨年度までに2003年11月から2004年8月までの10ヶ月にわたってNHK「ニュース10」、TBS「ニュース23」、テレビ朝日「ニュース (報道) ステーション」の3番組について放送内容を項目ごとの時間経過と共に整理した構成表を作成したのに引き続き、今年度は2006年1月から3月まで上記の3番組を新たに録画し、その構成表を作成した。さらに2003年11月から2004年8月の10ヶ月間に関してもNHK「ニュース7」、TBS「ニュースの森」について構成表を作成するなど対象となる素材を拡張し、それに基づいて各メンバーが独自にテーマを設定して分析作業を進めていった。昨年度の本誌56号での6本の特集論文に引き続き、その成果は今年度の本誌57号に6本の特集論文として結実しており、来年度中にこれまでの研究成果をまとめて出版すべく、現在、準備を進めているところである。

「ニュースの国際流通に関する国際共同研究」

代表 伊藤 陽一

(1) プロジェクト・メンバー

伊藤 陽一 (慶應義塾大学総合政策学部)

津田 幸男 (筑波大学大学院人文社会科学部研究科)

三上 俊治 (東洋大学社会学部)

伊藤 英一 (日本大学法学部)

井上 泰浩 (広島市立大学国際学部)

海後 宗男 (筑波大学大学院人文社会科学部研究科)

酒井 亨 (フリージャーナリスト)

金 美林 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程)

(2) 研究経過

1997年から始まった「ニュースの国際流通に関する国際共同研究」は昨年度における『ニュースの国際流通と市民意識』の刊行をもってほぼ完了したが、この研究の過程で作成された世界各国に関する膨大な基礎的統計データ、あるいはニュース接触と同時に調査された読書、映画鑑賞、テレビ番組の視聴に関するデータを活用して、文化の国際流通と市民意識の関係に関する研究を実施した。

(3) 過去1年間の研究成果の発表

2007年1月、『文化の国際流通と市民意識』を上梓した。本の構成は『ニュースの国際流通と市民意識』とほぼ同じであり、これは「姉妹編」ということになる。目次は以下の通り。

- 序 伊藤陽一「文化の国際流通と市民意識」
- 第1部 文化の国際流通が市民意識に及ぼす影響
- 第1章 津田幸男「日本人はすでに 西洋コンプレックス を解消したか？」
- 第2章 三上俊治「メディア・グローバリゼーションと文化変容」
- 第3章 伊藤英一「世界化とフランス文化」
- 第2部 市民意識が文化の国際流通に及ぼす影響
- 第4章 金美林「韓流映像コンテンツの流通とその意義」
- 第5章 酒井亨「台湾の日本大衆文化受容，ハリウッド についての考察」
- 第3部 ニュースの国際流通を支配するもの
- 第6章 井上泰浩「日本アニメの世界流通と受容・市民意識：国際コミュニケーションにおける存在と影響」
- 第7章 海後宗男「メディアの寡占化とネット空間」
- 第8章 伊藤陽一「映画の国際流通のパターンと規定要因」
- 第9章 金美林「大衆文化の国際流通パターンと規定要因に関する日韓比較研究」
- 第10章 伊藤陽一「高級文化 の国際流通のパターンと規定要因：翻訳図書と留学生」

「メディア言説の国際比較 「靖国問題」を中心に」

代表 大石 裕

プロジェクト・メンバー

- 阿部 るり（上智大学専任講師）
- 津田正太郎（法政大学専任講師）
- 烏谷 昌之（慶應義塾大学グローバル・セキュリティ研究所リサーチアソシエート）
- 河島 基弘（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）
- 山腰 修三（二松学舎大学非常勤講師）

(1) 研究経過

今年度の前半は、前年度までの研究プロジェクト「ジャーナリズムと権力」のとりまとめと平行してプロジェクトを進めた。「ジャーナリズムと権力」のプロジェクトでは、各人が論文を執筆し、それを大石が調整していくという方法で行われた。その成果は、大石裕編著『ジャーナリズムと権力』

世界思想社、として2006年11月に刊行された。その内容は、第I部「制度的権力とジャーナリズム」、第II部「ジャーナリズムと権力 分析・事例編」、第III部「ジャーナリストの「ニュース感覚」という3部構成になっている。

同時に、「メディア言説の国際比較」を行うために、小泉純一郎前首相が2006年8月15日に行った靖国神社参拝についての新聞記事・テレビニュースの分析を行ってきた。この調査には、山口仁（国際通信経済研究所）、平井智尚（慶應義塾大学大学院）も参加した。また、研究会では、アメリカ、韓国、中国での報道、ないしはインターネット上での主張や見解に関する発表と、それに関する討議を行った。

(2) 今後の研究計画

「メディア言説の国際比較」を上記の問題を中心に進めるとともに、「靖国問題」をめぐるメディア報道と歴史認識、さらには「戦後日本のメディアと市民意識」という課題へと問題関心と分析対象を拡張させていきたいと考える。来年度から23年かけて文献調査、資料収集、研究会での討議を通じて研究を進めていく予定である。

(3) 本プロジェクトと関連する主な研究業績

- ・大石裕編著（2006）『ジャーナリズムと権力』世界思想社
- ・大石裕・山本信人編（2006）『メディア・ナショナリズムのゆくえ 「日中摩擦」を検証する』朝日新聞社
- ・大石裕（2006）『コミュニケーション研究：社会の中のメディア（第2版）』慶應義塾大学出版会
- ・大石裕（2006）「放送ジャーナリズムの現在」『月刊民放』36号，14-17頁
- ・大石裕（2006）「今、日本のジャーナリズムを考える」『三田評論』No.1096，25-31頁

2. 個人研究活動報告

（研究所プロジェクト以外のもの）

菅谷 実

「メディア・コンテンツ流通ネットワークと著作権制度」

著作権、著作隣接権など、メディア・コンテンツ流通を支える法制度とその運用に関する研究。本年は、中国、韓国、台湾などを調査し、各国の流通構造、流通慣行などの類似性と差異性を明らかにした。

「IPネットワークとメディア融合政策」

メディア政策の中核であるネットワーク規制において、伝統的なメディア毎の垂直規制が、コンテンツ、プラットフォーム、ネットワーク、端末という階層ごとに分離され、水平型規制が導入されようとしている。本年は、その動向と理論的課題を検討し、その成果の一部は来春刊行予定である。

萩原 滋

「大学生のメディア利用調査」

1990年から、毎年、大学生を対象とするメディア利用調査を継続しており、2001年3月に2000年までの11年間の結果を整理して本誌51号に「1990年代における大学生のテレビ視聴の動向」というタイトルの論考を掲載した。さらに2001年度からインターネットの普及やテレビ放送のデジタル化の進行を定点観測するために従来の質問項目を一部改訂して、新たな視点から大学生のメディア利用の動向を調査することにして、その最初の調査結果を本誌52号に「テレビを中心とする大学生のメディア利用状況(2001) 首都圏7大学での調査結果の報告」として掲載した。本年度も、昨年度までと同様に、慶應義塾大学、武蔵大学、武蔵工業大学、駒澤大学、平成国際大学で同じ質問紙(改訂版)を用いて6度目の調査を実施した。この調査は、2010年まで継続することを予定しており、何年か分のデータが集まった段階で何度かに分けて論文にまとめるつもりである。

宿南達志郎

「迷惑メール対策の有効性に関する分析」

インターネットの発展の陰の部分として、迷惑メールの急増が問題になっている。日本においては携帯電話に対する迷惑メールがまず社会的な問題となり、それに対する対策が携帯事業者を中心に、様々な形で実行されてきた。また、特定電子メール法の制定及び特定商取引法の改正も行われ、一定の成果をあげているところである。しかしながら、昨今では日本においても海外と同様にパソコン向けの迷惑メールが急増しており、その対策の強化が望まれるところである。

本研究においては、日本における迷惑メール対策の有効性について、法制度の整備、技術的な対策、利用者への教育などの観点から、諸外国の対

策とも比較しながら分析を行ったところである。

なお、EUやITUなどの国際機関においても、相次いで本格的な迷惑メール対策を行っていく意思の表明が行われており、日本においても国際的な協力関係を強化しながら、国内における迷惑メール犯罪者の撲滅に向けた対策の見直しが必要ではないかと考えられる。

このような状況を打破するための政策課題等について、「迷惑メール対策の有効性に関する分析」として、本紀要No.57に掲載した。なお、本研究は、慶応義塾学事振興資金からの研究補助を受けた。

金山 智子

「地域自治における市民メディアの役割についての事例調査研究」

近年、市民が自分たちの生活や活動に必要な情報を自ら収集し、必要な人たちに向けて分かりやすく発信する情報活動が活発になってきた。こういった活動の背景には、行政による一方的で市民の視点が欠けた情報への不満や役所的で使いにくい情報提供、そして細かな地域情報を発信する地域メディアが少ないなどが挙げられる。このような状況下、より市民のニーズに合った情報を分かりやすく提供できる情報サイトの構築が市民と行政との協働によってはじめられた。情報サイトの構築という作業を通して、これまで関わりの少なかった異なる主体が連携することで、どのような信頼関係ができるのか、それは市民自治や地域自治を促進する可能性につながるのか、本研究では検証をおこなう。

昨年度同様、これまで行政とかかわりが薄かった子育て中の母親たちと地方自治体による協働に焦点をあて、母親たちや自治体職員らの会議や作業などで参与観察と訪問インタビューを実施した。本年度は、異なる事例に対して調査を実施すると同時に、昨年に調査をおこなった被会見者たちに対して再度インタビュー調査を実施し、時間経過によって行政と母親たちの関係がどのように変化したかを検証する。この研究結果はソーシャル・キャピタル理論(社会関係資本論)を用いて、より理論的な考察を行い、市民と行政との関係が市民社会の資本となりうるかを論ずる。

研究成果の発表は以下のとおりである。

・2006年6月 NPO学会第8回年次大会「子育て

ママと地方自治体による情報ポータルサイトづくり：市民と行政の協働にみるソーシャル・キャピタル醸成の可能性」

- ・2006年6月 日本公共政策学会10周年記念大会「行政と市民の情報発信における協働」
- ・2007年3月（刊行予定）第2章「地域情報化と市民意識」『ネット時代の社会関係資本形成と市民意識』菅谷実編著（慶應義塾大学出版会）

本研究は慶應義塾学事振興資金から研究補助を受けた。

「市民とメディアの研究」

一昨年、昨年に引き続き、市民によるメディア発信やメディア運営など、市民とメディアについて、研究を行なった。特に、今年はインターネット動画元年と呼ばれるほど、映像による市民の情報発信が活発となった。さらに、オーマイニュースのようなマス型のインターネット新聞や、産経新聞のizaのような市民参加などにより、市民メディアの裾野が広がってきたといえよう。本研究では、一個人のための小さなメディアから、数十万人を対象とする新しいマス型のメディアまで研究を行ない、これまでの市民メディアの類型化を試みた。本研究成果の一部は、2006年9月市民メディアサミット「大学と市民メディア」、そして、2006年11月市民セクター全国会議2006「市民セクターがメディアを持つ時～市民メディアの現状と展望～」において発表した。

小川（西秋）葉子

「サステナブル・メディアと集合的生命の研究」

これまで慶應義塾大学理工学部、大学院理工学研究科総合デザイン工学専攻（環境親和工学専修、ライフデザイン工学専修）で行ってきた研究結果をふまえ、持続可能性をメディアと健康の関連で捉えなおすべく、学際的に理論面での総括を行っている。また、メディアコム研究会においても、ファッション・ジャーナリズムとメディア・リテラシーの分野で、研究が現実の事例にどのように適用可能なのかといった観点から、シンガポール調査などを行った。その成果の一部は、慶應義塾大学21世紀COEプログラム『多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成 多文化世界における市民意識の動態』国際シンポジウム（2006年11月26日、

慶應義塾大学三田キャンパスにおいて開催）のメディア内容分析セッションのコメントにおいてリスク研究とマスコミ研究のインターフェイスの観点から検討された。また、2007年3月に刊行予定の日本社会学会学術雑誌『社会学評論』において、論文としても掲載予定である。さらに、この研究テーマを発展させた形で、慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所の新規プロジェクトが発足予定であり、さらに多分野の専門家たちとの交流によって考察を深める予定である。本研究プロジェクトは、平成18年度慶應義塾学事振興資金の助成を受けた。

「グローバルイゼーションとメディア・ディスクールの研究」

一橋大学大学院社会学研究科地域社会研究専攻に提出された修士論文をもとに、映画メディア、新聞、舞台芸術、小説、雑誌、写真を中心に、外国都市イメージのグローバル化を各国メディアの編成状況、製作、受容の観点から比較研究をおこなっている。本年度は、慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所60周年記念講座『テレビの未来 テレビ局の映画戦略について』において、日本テレビ放送網コンテンツ事業局映画事業部長奥田誠司氏との企画打ち合わせ、対談、その後のディスカッションをつうじて、日本の状況の把握を深めた。その考察の一部は、前掲の『社会学評論』掲載論文にて紹介された。また、映画研究者や関連分野の専門家からの意見をもとに、これまでの研究成果の出版の可能性を模索している。

「グローバルイゼーションと海外在住日本人の時間空間の再編成の研究」

ロンドン、カリフォルニア州サンディエゴ、香港のフィールド調査を通じて1988年より追究して来た海外在住日本人のメディア生活のエスノグラフィと言説分析の研究については、上記の2つのプロジェクトに取り組むうちに、いくつかの興味深い理論的な示唆を得られた。本年度は、調査における非線形的な思考の重要性について、2002年のISA（国際社会学会世界大会、オーストラリア、プリズベン開催）で発表した論文をさらに時間論との観点で深化させることができた。この考察もまた、『社会学評論』掲載論文において、一部ふれられている。なお、研究成果の一部が河野武司編COE-CCC叢書に収録予定である。